

azbil

株主の皆さまへ

第89期 2011年3月期
上半期事業報告書
2010年4月1日～2010年9月30日



株式会社 山武

証券コード:6845

変革活動の成果をてこに 「人を中心としたオートメーション」の実現を追求し、 さらなる企業価値向上を目指す

代表取締役社長

小野木 聖二

堅調に業績が回復し、増収増益を実現

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当上半期におけるわが国の経済は、急激な円高の進行や海外経済の回復速度の鈍化による影響から、先行きに不透明感を残しつつも、生産や設備投資は緩やかに回復し、全体としては回復基調で推移いたしました。また、海外経済におきましても、景気回復のテンポに鈍化がみられるものの、中国を中心としたアジア地域では堅調な拡大が続き、欧米地域においても緩やかな回復傾向がみられ、総じて回復基調が継続いたしました。

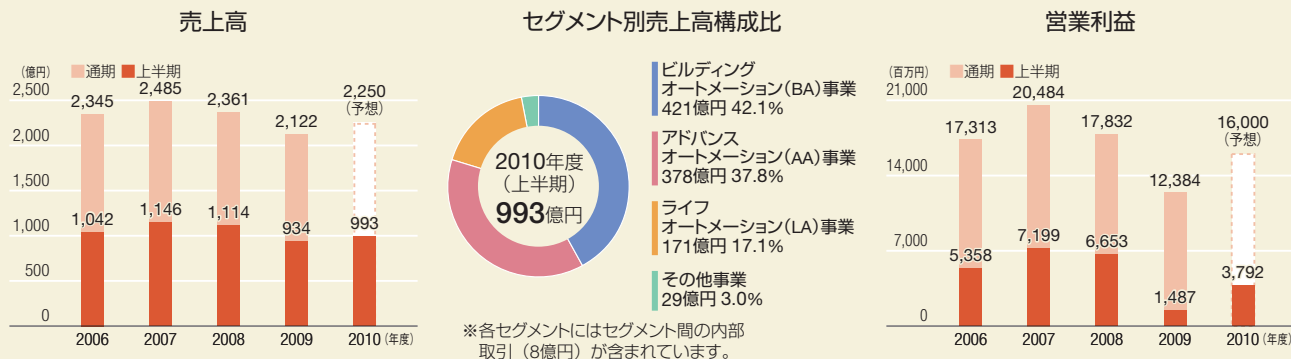
azbilグループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、このような事業環境の回復をうけ、前年同期比6.3%増加の993億2千3百万円となりました。損益面におきましては、企

業体質強化の成果等により、営業利益、経常利益は約2.5倍のそれぞれ37億9千2百万円、36億6千4百万円となり、四半期純利益は約15億円改善の12億8千5百万円となりました。

変革の手を緩めず「商いの創造」に邁進

azbilグループの中期計画における「発展期（2010年度～2013年度）」の初年度上半期が終了しました。一部の事業においては回復基調にあるものの、市場全体としては力強さに欠けているというのが現状です。しかしながら、景気の動きはもちろん大事ですが、そもそも事業機会のありようが大きく変化しているというのが私どもの認識です。重要なことは、この変化に対応し、企業としての存続と成長の道筋を確かなものとするのであり、これが、ひいては株主の皆さまのご期待にお応えすることであると考えています。

そのために、「気持ち創り（新しい企業文化の創造）」や「働



きの創造（業務構造の変革）」に取り組み、一人ひとりの仕事のやり方を変える「カエル！活動」*1や、「5S+Smile」運動*2などを展開してきました。

これらの取組みの結果、組織をまたぎ、強固に連携したチームワークでお客さまの課題にチャレンジしていく気持ちと体制が整いつつあります。そして、お客さまの価値向上に、ライフサイクルで貢献できる商品・サービスという形で成果があがってきています。

たとえば、環境負荷低減や省エネなどのお客さまの課題の解決にきめ細かく対応できる「CO₂マネジメントシステム」*3のようなASPサービス*4や、「計装ネットワークモジュール NX」*5などのようなネットワーク型商品がその代表例です。これらの成果をてこに、市場構造の変化を確実にとらえたazbilグループならではの「人を中心としたオートメーション」による事業のモデルの構築、すなわち「商いの創造（事業構造の変革）」に全力をあげてまいります。

オフィスから住宅まで、 環境や省エネに配慮した空調システム

「商いの創造」の一つとして、急速に成長しているデータセンター市場における環境・省エネニーズへの対応が挙げられます。データセンターは、オフィスビルの10から20倍のエネルギーを消費すると言われています。そのエネルギー

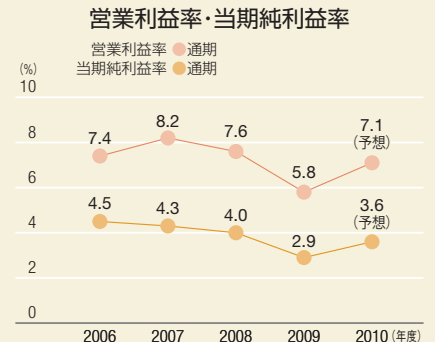
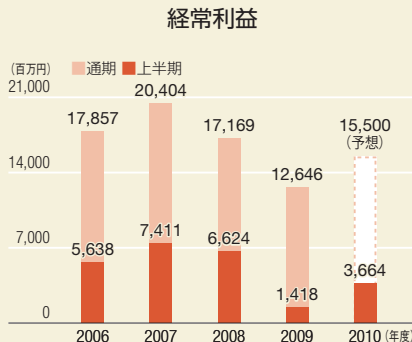
使用量の約1/3を空調が占めており、その省エネ対策は、豊富な実績とデータ分析に基き、「エネルギー使用量の見える化」から実際の「省エネ対策」まで、各段階において最適なソリューションを一貫して提供できるazbilグループの強みを十分に発揮できる分野です。新商品*6の投入等でソリューション力を強化し、この需要を確実に取り込んでまいります。

生活分野においても、“健康的な生活”や“環境に優しく”といった観点から新しいニーズが生まれています。この分野におけるソリューションの一つが「全館空調きくばり」です。「きくばり」は、商業建物向けに空調自動制御等の製品・サービスを提供するビルディングオートメーション（BA）事業の実績・ノウハウを背景とし、冷暖房機能にとどまらず、花粉やハウスダストを除去し、ヒートショックの無い健康で快適な住まいを省エネ・低コストで実現する商品です。ご採用いただいたお客さまからは高いご評価をいただいております。今後、この事業も強力に推し進めてまいります。

多面的な海外展開を積極的に推進

海外展開に関しては、この10月にブラジルに現地法人を設立し、営業を開始しました。これにより、世界が注目する南米市場を含めたグローバルな営業体制が構築できました。

azbilグループは独自の海外展開の歴史は浅いものの、米国ハネウェル社との提携時代に共同開発した10,000以上



のシステムが世界で稼動しています。このシステムの継続的使用・更新を切り口とした事業を展開するとともに、この納入実績とこれまで整備してきた事業基盤をもとに、海外においても国内と同様、azbilグループの強みであるライフサイクル型のソリューション事業を積極的に展開してまいります。

また、グローバル仕様への対応や各地域における顧客カスタマイズ機能の強化を目的とした取組みや、アジア等のローカル市場への参入を目的とした現地企業との連携なども積極的に進めています。こうした取組みは、アジアの大手国営企業のプラントや現地のランドマーク的な建物へのシステム納入実績として成果が現れています。

株主の皆さまへ～通期見通し、配当について

azbilグループといたしましては、今後も引き続き徹底した事業体質の強化と経費の効率的な使用・抑制に努め、業績目標の達成を目指すと共に、これまで取り組んできた「働き創造（業務構造の変革）」の成果をてことして、azbilグループならではのソリューション力を活かした事業を「環境・省エネ」や「海外」といった領域で展開することで、現中期計画「発展期（2010年度～2013年度）」における成長の実現を図ってまいります。

下半期につきましては、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れなど、依然、先行きに不透明感が漂っていますが、上半期の進捗状況および事業環境の変化を鑑

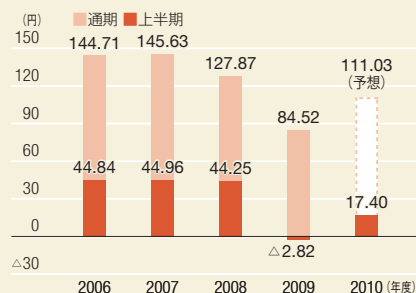
み、通期の連結経常利益・当期純利益およびセグメント別売上高・利益について若干の修正は行わせていただくものの、通期の連結売上高、連結営業利益については期初計画どおり、それぞれ2,250億円、160億円を見込んでいます。

また、配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けた利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり31.5円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、期初の公表予想どおり1株当たり31.5円、年間では1株当たり63円の配当予想とさせていただきます。

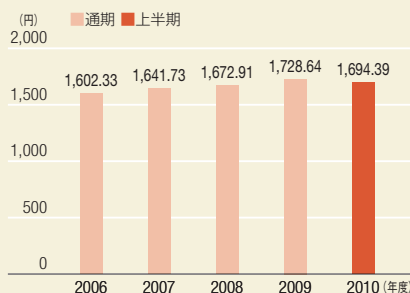
私たちazbilグループは、現在の環境の激変を積極的に捉え、変革の手を緩めることなく、企業価値の向上を実現し、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- ※1 仕事のやり方、仕組みをカエル(変える)ことで生産性を向上させ、ワークライフバランスを実現することを目指した取組み。
- ※2 一般の5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)に、スマイルを追加し、生産性の向上とともに、明るく自由闊達な職場作りを目指した取組み。
- ※3 CO₂マネジメントシステムについては、納入事例(9ページ)もあわせてご覧ください。
- ※4 インターネットを通じてビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス。
- ※5 計装ネットワークモジュールNXについては、News & Topics(8ページ)もあわせてご覧ください。
- ※6 新商品、データセンター向け環境ソリューションAdaptivCOOLについては、News & Topics(8ページ)もあわせてご覧ください。

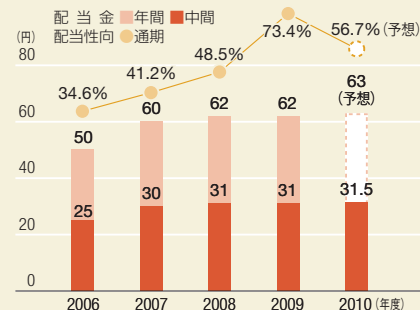
EPS(1株当たり当期純利益)



BPS(1株当たり純資産)



1株当たり配当金・配当性向(連結)



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	2010年3月31日現在	2010年9月30日現在
資産の部		
流動資産	160,245	152,543
固定資産	58,226	53,867
有形固定資産	27,448	26,784
無形固定資産	7,134	6,080
投資その他の資産	23,642	21,003
資産合計	218,471	206,410
負債の部		
流動負債	73,954	64,115
固定負債	15,239	15,521
負債合計	89,193	79,636
純資産の部		
株主資本	125,441	124,439
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	100,362	99,360
自己株式	△ 2,641	△ 2,642
評価・換算差額等	2,227	700
新株予約権	1	2
少数株主持分	1,607	1,632
純資産合計	129,277	126,774
負債純資産合計	218,471	206,410

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2010年4月1日から 2010年9月30日まで
売上高	93,468	99,323
売上原価	60,808	63,906
売上総利益	32,659	35,416
販売費および一般管理費	31,172	31,624
営業利益	1,487	3,792
営業外収益	542	614
営業外費用	611	742
経常利益	1,418	3,664
特別利益	0	221
特別損失	683	1,155
税金等調整前四半期純利益	735	2,730
法人税、住民税および事業税	265	567
法人税等調整額	609	766
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,396
少数株主利益	68	111
四半期純利益又は損失(△)	△ 207	1,285

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,687	9,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,723	△ 3,327
現金および現金同等物に係る換算差額	272	△ 275
現金および現金同等物の増加額	2,719	5,914
現金および現金同等物の期首残高	44,321	55,363
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	58	—
現金および現金同等物の四半期末残高	47,098	61,278

ビルディングオートメーション事業 (BA事業)

新規建物向けおよび
サービス事業が堅調に推移

売上高 **421**億円 (前年同期比：5.5%増)
セグメント(営業)利益 **25**億円 (前年同期比：24.7%増)

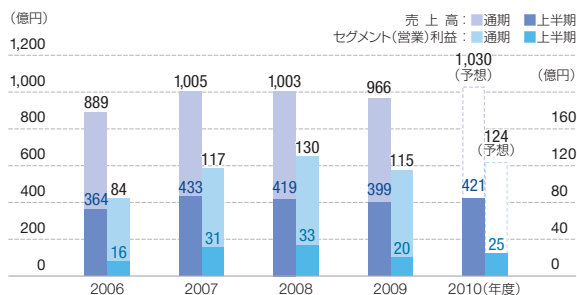
当上半期における事業環境

国内市場においては、大都市圏を中心に新規建物向けの売上が堅調に推移しました。一方、空室率の上昇等市況の低迷により、省エネ(CO₂排出量削減)を目的とした既設建物への改修投資は抑制が続いており、既設建物向けの売上は減少を余儀なくされました。サービスについても市況は既設建物向けと同じく厳しい状況ですが、小口の省エネ提案の強化策等の効果もあり売上は伸長しました。

海外市場においては、日系製造業による投資案件は低迷しているものの、現地ローカル市場の開拓は着実に進捗しました。

この結果、前年同期と比べて売上高は5.5%の増加、セグメント(営業)利益は24.7%の増益となりました。

■売上高・セグメント(営業)利益



アドバンスオートメーション事業 (AA事業)

海外市場と国内のFA用制御
機器の売上が大きく伸長

売上高 **378**億円 (前年同期比：10.3%増)
セグメント(営業)利益 **11**億円 (前年同期営業損失：7億円)

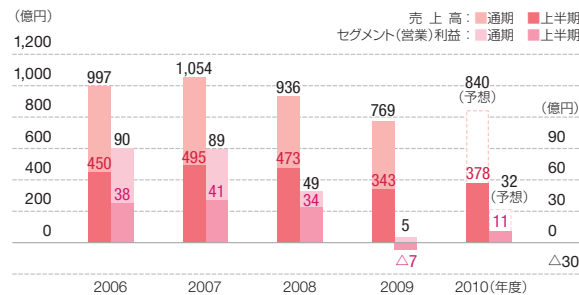
当上半期における事業環境

国内市場においては、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置や工作機械、工業炉向けの製品を中心に、FA(ファクトリーオートメーション)用の各種制御機器の売上が大きく伸長しました。素材関連産業向けの事業におきましては、新エネルギーや高機能素材関連といった一部の市場から市況は全般に転換点を迎え、底を脱しつつありますが、受注から売上計上までには時間を要するため、売上は低迷しました。

また、海外市場においては、市況は全般的に回復基調にあり、売上は大きく伸長しました。

この結果、前年同期と比べて売上高は10.3%増加、セグメント(営業)利益は、18億1千9百万円改善いたしました。

■売上高・セグメント(営業)利益



※当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。

ライフオートメーション事業 (LA事業)

LPガスメータの需要減退による減収の中で、黒字を確保

売上高 **171** 億円 (前年同期比：3.6%減)
 セグメント(営業)利益 **1** 億円 (前年同期営業利益：2億円)

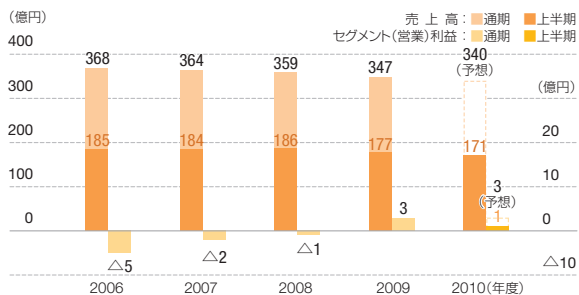
当上半期における事業環境

LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所は、ガス・水道メータの法定による定期的な更新需要があり、都市ガスメータの需要は堅調に推移していますが、LPガスメータが需要減退期に入ったため、全体としては若干の減収となりました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展もあり大きな潜在需要が存在するものの、地方自治体における福祉関連予算の減少等の要因もあり、引続き難しい事業環境下にあります。こうした状況を踏まえ、営業強化やサービスメニューの充実などの施策に取り組み、増収を達成しました。

この結果、前年同期と比べて売上高は3.6%減少したものの、セグメント(営業)利益は、黒字を確保しました。

■ 売上高・セグメント(営業)利益



国際事業

ソリューション事業の拡大と事業基盤強化

海外売上高 **83** 億円 (前年同期比：28.6%増)
 海外売上比率 **8.4%** (前年同期比：1.5%増)

※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当上半期における事業環境

急激な円高の進行や海外経済回復速度の鈍化の影響により、市場の先行きについての不透明感が残るものの、中国を中心としたアジア地域では堅調な拡大が続き、欧米地域においても経済回復の動きがみられ、売上高は前年同期と比べて28.6%の増加となりました。

このような中、ソリューション事業拡大の一環として、BA事業においては国内での豊富な実績を活かした省エネソリューションを、また、AA事業においては稼働中のプラントの長期安定操業を支援する山武独自のプログラムを、それぞれグローバルに展開してまいります。さらに、国際事業基盤のさらなる強化の一環として、4月のインド現地法人開設に続き、10月よりブラジル現地法人が営業を開始しました。

TOPICS

ブラジルにおけるソリューション事業拡大を図るため、サンパウロに「アズビルブラジル有限会社」を開設

ブラジルを中心に中南米地域のプラント、工場等へ azbil グループならではのソリューションを提供するため、10月よりブラジルのサンパウロで営業を開始しました。



既設プラントを進化・延命させる山武独自のプログラムをグローバル提供開始

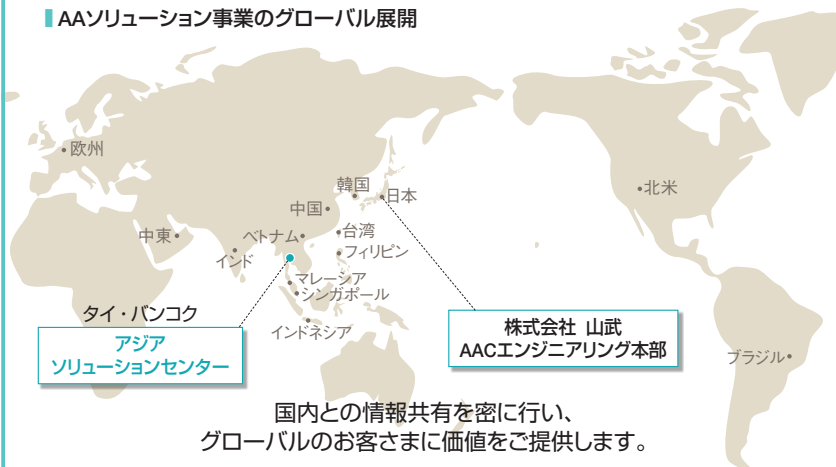
2010年度からの「発展期」中期計画を達成するための重点施策として、グローバルな工業市場領域でお客さまの計装パートナーとなり、azbilグループとしての価値を高めていくため、海外ソリューション事業を拡大展開します。

その第一弾として、お客さまで稼働中のプラントシステム全体（フィールド機器～分散制御システム～操業支援システム）を、既設のシステムを最大限活用しながら継続的に進化させていく山武独自のプログラム azbil global evolution program（通称AEP）の提供を開始いたしました。本プログラムはお客さまで稼働中のプラントの長期安定操業を支援するプログラムで、全世界のお客さまに向けて提供が可能です。

対象となる既設システムは過去にazbilグループが関与した既納システムで、全世界で10,000以上のシステムが稼働しています。これらのプラントでは制御システムなどの更新時期が過ぎているものの、単なる設備更新は難しく、投資価値の厳しい見直しが行われ、価値に応じた投資計画が立てられています。例えば、すでにパフォーマンスを満足する運用が実施されているプラントでは、今後15年程度の長期的な継続使用を、最小の投資で実施することが求められています。

こうしたニーズに対応し、エリアにおけるサポート体制を強化するために、タイ・バンコクにアジア・ソリューションセンターを設立しました。

■ AAソリューション事業のグローバル展開



News & Topics

— ニュース&トピックス —

「Automation 2010」に初出展

～インドの工業市場にazbilをアピール

azbilグループのインド現地法人アズビルインド株式会社は、9月21日から24日までの4日間、インド・ムンバイにあるBombay Exhibition Centreにて開催された「Automation 2010」に初出展しました。

azbilグループは今年の4月、インドにアズビルインドを開設し、インドでの本格的なビジネスをスタートしました。今回の展示会はアズビルインドが中心となって準備を進めてきたインド初の展示会です。随所にazbilロゴをあしらったブースには、山武の各種製品に加え、水道事業でも海外展開を計画している金門製作所製の水道メータを展示し、azbilグループのケーパビリティをアピールしました。4日間で500名を超える方々とコンタクトでき、インドにおけるazbilのプレゼンスを高める好機会となりました。



計装ネットワークモジュール NXが 2010年度 計測自動制御学会新製品開発賞を受賞

計装ネットワークモジュール NX (エヌエックス) が、2010年度 計測自動制御学会 (以下、SICE) 新製品開発賞を受賞しました。

SICE新製品開発賞とは、SICEが関与する科学技術や産業分野の発展に貢献が大きいと認められる新製品を発売した法人、会社、事業所などの団体会員に対して贈られる賞です。

計装ネットワークモジュール NXは、製造設備やオートメーションシステム向けのコントローラ群です。全モジュールにEthernet通信機能を搭載したことで、モジュール間の連携制御や他の設備との情報集約化を容易にしました。さらに独自技術によりEthernetによる省配線を実現、高度な制御機能を持つモジュールを自在に選択・省配線にて接続することで、設備全体の効率化や省エネルギー化などに貢献する製品です。今回の受賞はこれら高度な機能や、省エネルギーへの貢献などが評価されたものです。



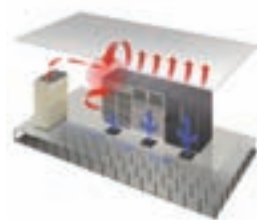
データセンター向け環境ソリューションAdaptivCOOLが 「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞

データセンター向け環境ソリューションAdaptivCOOL™ (アダプティブクール) が、グリーンITアワード2010*1 (主催：グリーンIT推進協議会*2) において、ITの省エネ部門「経済産業省 商務情報政策局長賞」を受賞しました。

AdaptivCOOLは、昨年1月に日本国内における販売契約を締結した米国Degree Controls (ディグリーコントロールズ) 社製品で、データセンターの課題とされている熱だまりを床冷却ファン、天井還気ファンにより解消し、最適な温熱環境と省電力を実現するソリューション商品です。導入により、空調にかかわるエネルギー量を約20%削減 (500m²規模のデータセンター) します。

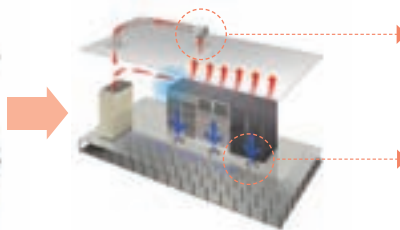
導入前

熱だまり、過剰冷却が発生



導入後

熱だまりを解消し気流を最適にする



天井還気ファン



床冷却ファン

*1: グリーンITアワード: グリーンIT推進協議会が主催する表彰制度。優れた省エネ効果を持つIT機器、ソフトウェア、サービス、ソリューションや、それらを活用して優れた省エネ効果を実現した提案等を表彰。

*2: グリーンIT推進協議会: 経済産業省は環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて「グリーンITイニシアティブ」を提唱し、この具体的な取組みを推進するため、2008年2月1日に産学官のパートナーシップによる「グリーンIT推進協議会」を設立。

※AdaptivCOOL は Degree Controls社登録商標です。

納入事例 CASE STUDY①「環境・省エネ」

お客さま 株式会社バンダイナムコホールディングス

使用エネルギー総量を一元管理 法対応に向けた万全の体制を整備

株式会社
バンダイナムコ
ホールディングス

所在地 東京都品川区東品川4-5-15/バンダイナムコ未来研究所
設立 2005年9月
事業内容 バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行、
グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理



バンダイナムコグループの持株会社として、同グループの事業を統括するバンダイナムコホールディングス。同社では先頃、グループ内におけるエネルギー使用の総量を可視化し、一元管理するためのシステムの導入に着手。その結果、以前から課題となっていたデータ集計作業に要する労力や時間を大幅に削減。併せて、改正省エネ法などの法制度にもスムーズに対応できる仕組みを実現しました。

グループ内のエネルギー使用量を 正確に把握することが急務

玩具やゲームソフト、業務用ゲーム機から、映像・音楽ソフト、さらにはゲームセンターなどのアミューズメント施設に至る、エンターテインメントにかかわる様々な分野で多彩な事業を展開するバンダイナムコグループ。

同社では、2009年4月に策定されたグループの中期経営計画で、2011年度末までにCO₂排出量を2008年度比で5.4%削減するという目標を定めています。さらにこれらの計画に基づく活動だけではなく、改正省エネ法^{※1}や拠点が展開されている自治体の環境条例に向けた対応などを適正に行っていくためには、何よりも各事業所で使用するエネルギーの総量を正確に把握することが不可欠であると感じていました。

初期投資や導入期間の点で メリットの大きいASPを選択

そこで、バンダイナムコホールディングスでは、いくつかのベンダーに提案を依頼し、同社のニーズを満たすシステムの検討を開始しました。その結果、同社が採用を決めたのが山武の提供するASPサービス^{※2}「CO₂マネジメントシステム」でした。山武のサービスは、単年度契約での利用が可能で、しかも自

社での設備導入作業が一切不要である点が高く評価されました。

2009年8月のサービス導入後は、各グループ企業がその配下の事業所のエネルギー使用量をCO₂マネジメントシステムのウェブ画面上から入力するだけで、グループ全体のCO₂総排出量が可視化できるという仕組みが実現しました。今後は、このサービスを使って各事業所やビジネスユニットのエネルギー使用量のモニタリングをさらに強化し、省エネルギー化に向けた有効な対策を施していく予定です。

※1 改正省エネ法
従来の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（通称：省エネ法）を改正し、2010年4月に本格施行された法律。

※2 ASP (Application Service Provider) サービス
インターネットを通じてビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス。



ASPサービスで提供される「CO₂マネジメントシステム」では、ユーザーは汎用PCを使ってインターネット環境のある場所ならどこからでも、データの入力・閲覧を権限に応じて行える。

お客さま SK energy Co., Ltd.

生産の監視・制御プロセス統合により 運転効率向上と人的リソースの最適配置を実現

SK energy Co., Ltd.

所在地 110, Kosa-dong, Nam-gu, Ulsan 680-130, Korea
 設立 1962年10月
 事業内容 石油製品、石油化学製品の製造、販売、流通



韓国最大の総合石油および石油化学会社として知られるSK energy。同社では、生産現場における運転効率化と人的リソースの最適配置の実現を目指し、石油化学製品の生産にかかわる監視・制御プロセスの統合化を実施。その結果、運転員1人当たりが監視・制御できる範囲が大幅に拡大。より少ない人員での運転が可能となり、所期の目的を達することができました。

製造現場での運転効率化を目的に 監視・制御プロセスの統合化を推進

SK energy Co., Ltd.は、1962年に国営企業として設立された大韓石油公社に起源を持つ、韓国最大の総合石油および石油化学会社です。

SK energyでは、ここ数年来、生産にかかわる監視・制御プロセスの統合化を推進するという取組みを全社規模で展開しています。2008年ごろにはその一環として、DCS*の老朽化に伴う更新を契機に、従来、複数のベンダーのDCSで監視・制御していた3つの生産設備を、単一ベンダーのDCSに統一、オペレータインタフェースを統合化することを決定しました。

過去の実績に基づく信頼感と 将来に向けた柔軟な拡張性が決め手

プロジェクトの立ち上げに当たり、SK energyでは当該の3つの生産設備にDCSを供給していた各ベンダーに提案を依頼。各社の提案内容を綿密に検討した結果、今回のプロジェクトのパートナーとして山武の現地法人 アズビル韓国が選定されました。評価のポイントは、30年以上にわたる実績、さらに同社のある蔚山(ウルサン)にアズビル韓国のオフィスがあり、迅速で手厚いサポートが期待できることでした。

システムの構築には、2009年10月より着手しました。老朽化したDCSを新世代プラント・オートメーション・システム Advanced-PS™ APS5000に更新。これまで個別に実施していた3つの設備の監視・制御をひとつの新システムに統合し、2009年11月に稼働を開始しました。

今回の施策により、運転員1人当たりが監視・制御可能な範囲やポイントが拡大し、より少ない人員での運転が可能となるなど、所期の目的であった生産現場の運転効率化と人的リソースの最適配置の実現に大きく寄与しています。

今後、SK energyでは、今回構築したシステムをベースに、さらなる製造プロセスの統合化に向けてシステムを進化させていきます。

* DCS (Distributed Control System)

分散制御システム。プラント・工場の製造プロセスや生産設備などを監視制御するための専用システム。構成する各機器がネットワーク上で機能を分散して持つことで、負荷の分散化が図れ、安全でメンテナンス性に優れている。



計器室内にラウンド状に配置されたAdvanced-PS APS5000。中央にいるとすべてのモニタが見渡せるので、どこで何が起きているのか容易に確認できる。

■ 概要 (2010年9月30日現在)

商号 株式会社 山武
 英文商号 Yamatake Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,262人(連結 8,261人)
 事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しています。

■ 事業所 (2010年9月30日現在)

● 本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)

● ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等

● アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

● 工場 その他

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、横浜配送センター、秦野配送センター、川崎オフィス

● 海外支店

中東支店、アブダビ支店

■ 役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	小野木 聖二	CEO、azbilグループ全般統括 グループ監査部 経営企画部 担当
取締役 執行役員専務	斉藤 清文	社長補佐、ビルディングオートメーション事業 担当 ビルシステムカンパニー社長
取締役 執行役員専務	佐々木 忠恭	azbilグループ・CSR、内部統制、施設・事業所 内部統制推進 部、財務部、管理部、総務部、法務知的財産部、秘書室 担当
取締役 執行役員常務	猪野塚 正明	azbilグループ営業シナジー、アドバンスオートメーション事業 担当 アドバンスオートメーションカンパニー社長
取締役 執行役員常務	曾禰 寛純	全社マーケティング、技術開発本部 担当
取締役 執行役員常務	河合 真	azbilグループ生産機能、生産企画部、 アドバンスオートメーションカンパニー生産 担当
取締役	安田 信	
取締役	ユージン リー	
取締役	田辺 克彦	
常勤監査役	鶴田 行彦	
常勤監査役	枝並 孝造	
常勤監査役	小林 倫憲	
監査役	藤本 欣哉	
執行役員常務	大久保 利恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部 担当 国際事業推進本部長
執行役員常務	鷲 安由樹	品質保証、人事部、業務システム部 担当
執行役員常務	廣岡 正	azbilグループ環境負荷改革、安全設計部 ビルシステムカンパニーマーケティング、開発担当
執行役員常務	船本 純治	サービス事業 担当、サービス技術本部長 ビルシステム カンパニーファシリティ マネジメント本部長
執行役員常務	國井 一夫	ホームコンフォート部、ビルシステムカンパニー 経営管理 担当 ビルシステムカンパニー計装本部長
執行役員	山本 晃義	管理部長
執行役員	杉野 芳英	技術開発本部長
執行役員	不破 慶一	ビルシステムカンパニー東京本店長、 ビルシステムカンパニー第一営業本部長
執行役員	石黒 巧	ビルシステムカンパニー関西支社長
執行役員	吉田 壽夫	アドバンスオートメーションカンパニー東京支社長
執行役員	細谷 卓司	アドバンスオートメーションカンパニー マーケティング、開発、品質保証 担当
執行役員	玉寄 長務	azbilグループ購買機能、 アドバンスオートメーションカンパニー購買 担当
執行役員	日高 謙二	アドバンスオートメーションカンパニー事業営業担当 アドバンスオートメーションカンパニー営業本部長

■ グループ会社一覧 (2010年10月1日現在)

●国内

株式会社山武
 株式会社山武商会
 山武コントロールプロダクト株式会社
 山武エキスパートサービス株式会社
 山武フレンドリー株式会社
 山武ケアネット株式会社
 安全センター株式会社
 セキュリティフライデー株式会社

原エンジニアリング株式会社
 株式会社金門製作所
 株式会社青森製作所
 和歌山精器株式会社
 白河精機株式会社
 株式会社金門白沢
 株式会社金門会津
 株式会社金門原町

株式会社金門唐津
 金門環境設備株式会社
 北海道金門工事株式会社
 株式会社東北金門工事
 株式会社山武瑞穂
 ロイヤルコントロールズ株式会社
 株式会社太信
 株式会社テムテック研究所

●海外

アズビル韓国株式会社
 アズビル台湾株式会社
 アズビルベトナム有限会社
 アズビルインド株式会社
 アズビルタイランド株式会社
 アズビルフィリピン株式会社
 アズビルマレーシア株式会社

山武エンジニアリング マレーシア株式会社
 アズビルシンガポール株式会社
 アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
 アズビル機器(大連)有限公司
 アズビル情報技術センター(大連)有限公司
 山武環境制御技術(北京)有限公司
 アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司

上海アズビル制御機器有限公司
 アズビル香港有限公司
 上海山武自動機器有限公司
 アズビルノースアメリカ株式会社
 バイオビジラントシステムズ株式会社
 アズビルブラジル有限会社
 アズビルヨーロッパ株式会社

ウェブサイトののご案内

当社はウェブサイトを重要な情報発信源のひとつに位置付け、IR情報や製品・サービス情報などを随時発信しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

トップページには、企業広告のキャラクターであるビリー・一平・リサの3名を掲載。この3名が今後もさまざまな媒体で、オートメーション事業を展開するazbilグループについて、分かりやすく伝えていきます。

2010年10月1日より、URLが変わりました。

<http://www.azbil.com/jp/>

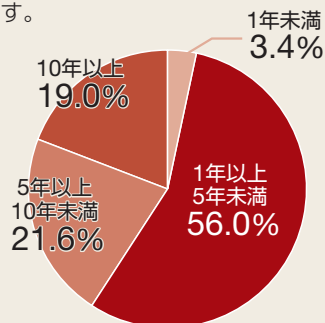


株主さまアンケートご報告

第88期(2010年3月期)『株主の皆さまへ』において、株主の皆さまにアンケートをお願いしましたところ、1,691名(回答率16.4%)の方からご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、ありがとうございました。ここで一部ですが、アンケート結果を紹介させていただきます。

当社株式の保有期間

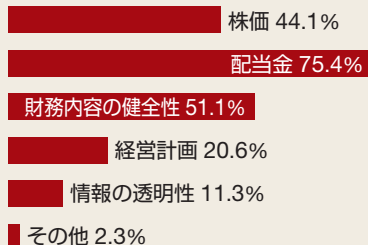
5年以上保有している方が約40%となっており、多くの株主の方に長い間お持ちいただいていることがわかります。



当社株式を長期に保有していただくために何を重視されますか？

(複数回答可)

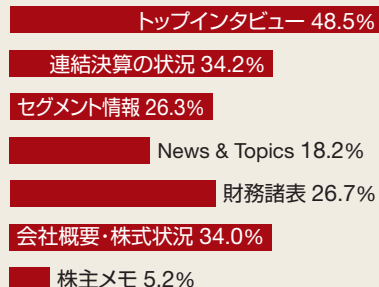
今年度も「配当金」とお答えいただいた方が75.4%いらっしゃいました。当社の株主重視の姿勢をご評価いただいたものと考えています。



『株主の皆さまへ』で参考になった記事はなんですか？

(複数回答可)

トップインタビューが48.5%と最も多く、ご好評をいただきました。本誌1ページでも、中期計画の進捗等についてご説明しています。



皆さまの声にお応えします！

- 山武の成長分野を教えてください。
- 環境事業への新しい取組みを期待しています。
- 海外展開の今後について、どんな計画がありますか？
- 『株主の皆さまへ』の内容の充実をお願いします。

azbilグループは今年度からの4ヵ年を「発展期」と位置付け、環境(CO₂排出量低減)および海外にかかわる事業を成長領域として注力しています。こうした取組みは、着実に成果を上げてきています。本誌では、この2つの領域において実際にお客さまの現場に納入した事例を掲載しています。

- 環境：「株式会社 バンダイナムコホールディングス様」 ⇒9ページ
- 海外：「SK energy(エスケーエナジー)Co., Ltd.様」 ⇒10ページ

たくさんの貴重なご意見をありがとうございました。
今後も皆さまのご意見をIR活動に活かしてまいります。

▶▶▶こちらで紹介することができなかったアンケート結果やご意見は、当社ウェブサイトでご覧いただくことができます。

<http://www.azbil.com/jp/ir/>

■ 株式の状況 (2010年9月30日現在)

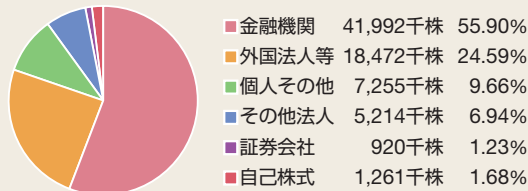
発行可能株式総数	279,710,000株
発行済株式総数	75,116,101株
株主数	10,199名

■ 大株主

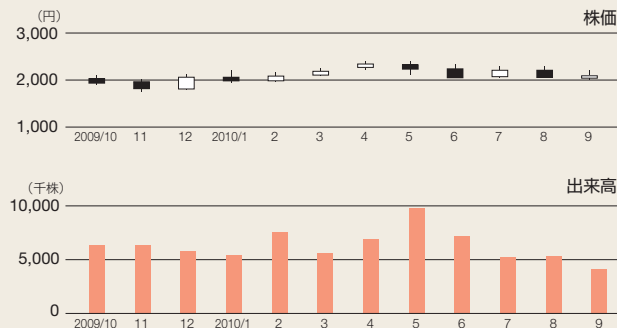
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,913	10.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,247	8.45
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,068	4.15
日本生命保険相互会社	2,669	3.61

(注) 出資比率は自己株式(1,261,044株)を控除して計算しております。

■ 所有者別状況



■ 株価と出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 定時株主総会基準日 毎年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 当社ホームページ

(<http://www.azbil.com/jp/ir/>)に掲載しております。
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関
 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 (0120)288-324(フリーダイヤル)
 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する事務取扱所 みずほインベストアーズ証券 全国本支店

※住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にてお願いします。

証券コード 6845

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。
 株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社にご確認ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による、上海万博で開催された Merry Umbrella Project (株式会社山武 協賛)



今なら
10万円も
お得!

ただいま、キャッシュバックキャンペーン実施中!

住宅用全館空調システム「きくばり」

1台の冷暖房ユニットで家じゅう快適、さらに省エネ!

「きくばり」は、ビルディングオートメーションのパイオニアとしてオフィスやデパート、ホテルなど、様々な建物で国内No.1の実績を誇るazbilグループの山武がお届けする住宅用全館空調システムです。家じゅうのどこに居ても快適な、温度のバリアフリーを実現します。しかも、電気代は月平均で8千円~1万円程度と、各部屋でエアコンをつけるよりお得です*。また、空気清浄力に優れ、ホコリ、花粉、カビの孢子や0.01 μ mのタバコの煙粒子も除去します。システムの設置は、新築時はもちろん増改築時でも可能です。

*「きくばり」の実績値とエアコン5台分のカタログ値を比較した場合

ただ今、期間限定10万円のキャッシュバックキャンペーンを実施中です。まずは一度お問合せください。

- 快適で省エネな生活を実現したい
- ヒートショックのない健康な住まいにしたい
- 花粉やハウスダストを減らしたい

そんな株主さまのご要望を
全館空調システム「きくばり」が

解決!

●「きくばり」に関するお問合せ先

E-mail: ask@kikubari.com TEL: ☎️ **0120-87-8349**

関連サイト: <http://www.kikubari.com/>

株式会社 **山武**

<http://www.azbil.com/jp/>

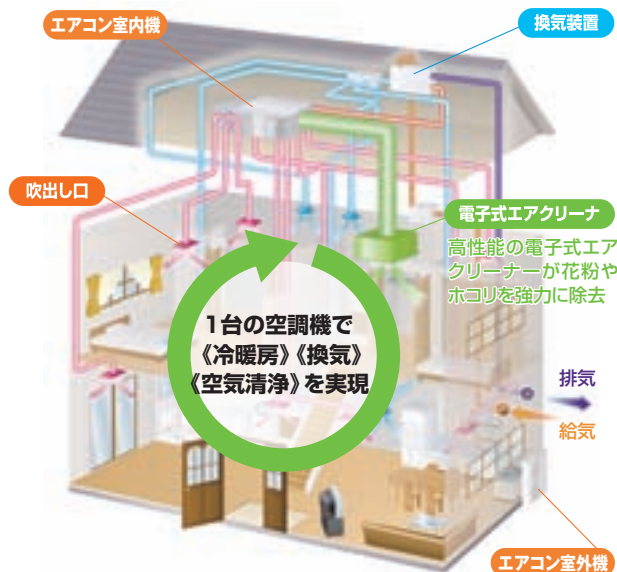
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)

「きくばり」
ご検討ください



TV CM放送を放送中です。どうぞご覧ください。

放送時間 毎週月曜日 朝 9:55~10:30
テレビ朝日 ちい散歩(首都圏のみ)



注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。